



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 小松 清 志

問合せ先責任者 役職名 執行役員 CFO 氏名 浅野 健二郎 TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

親会社等の名称 株式会社光優

親会社等における当社の議決権所有比率 46.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,028	5.0	2,408	10.5	4,204	29.3
16年9月中間期	10,500	3.3	2,180	28.2	3,252	16.9
17年3月期	28,140		9,482		12,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,398	24.7	45	98	45	96
16年9月中間期	1,922	13.0	36	84	36	84
17年3月期	7,490		143	07	143	07

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
期中平均株式数(連結)17年9月中間期 52,151,355株 16年9月中間期 52,164,640株 17年3月期 52,160,884株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	59,641	53,445	89.6	1,024	87
16年9月中間期	53,262	48,407	90.9	928	06
17年3月期	60,962	52,315	85.8	1,002	58

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 52,148,376株 16年9月中間期 52,159,404株 17年3月期 52,153,845株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,174	417	2,154	2,952
16年9月中間期	411	444	2,075	3,196
17年3月期	4,962	3,548	3,393	3,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,400	13,200	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 60銭

(注)平成17年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年12月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年2月20日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の発行済株式数(67,792,888株)に基づき算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

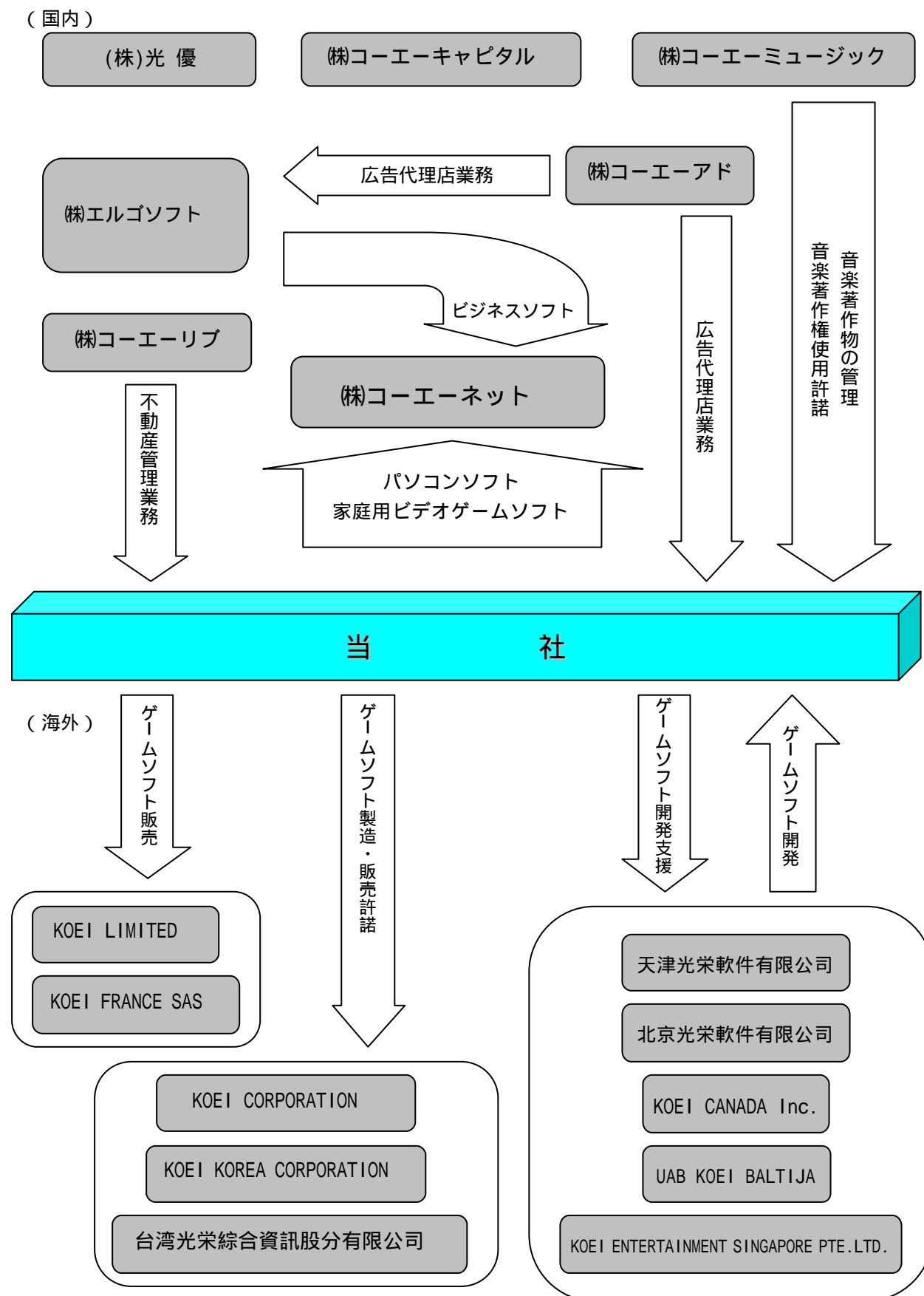
当社の企業集団は、当社、親会社1社および子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD、ビデオ等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ベンチャーキャピタル業務、ライセンス事業、不動産事業及び広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、当グループの事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社コーエーネット 1 2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売及び通信販売
株式会社コーエーキャピタル 1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得及び保有）
株式会社エルゴソフト 1	ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーリブ	不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介
株式会社コーエーミュージック	音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド	広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
KOEI CORPORATION 1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA Inc.	ゲームソフトの開発
KOEI LIMITED 1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI FRANCE SAS 1	フランスを中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA CORPORATION 1	韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売
台湾光荣綜合資訊股份有限公司 1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光荣軟件有限公司	ゲームソフトの開発
天津光荣軟件有限公司	ゲームソフトの開発
UAB KOEI BALTIJA	ゲームソフトの開発
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE.LTD.	ゲームソフトの開発
株式会社光優 3	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用

- (注) 1 連結子会社
2 ジャスダック証券取引所上場会社
3 親会社

(2) 企業集団等の事業系統図



注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- ・様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
- ・海外開発・販売拠点を拡大すると共に、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
- ・グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し、権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
- ・グループのポータルサイトである G A M E C I T Y のグローバル展開、オンラインゲームビジネス、携帯コンテンツビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

(2) 株主への利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・今後も中長期的に高収益が見込まれることから、年間配当性向 30%、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円の配当方針を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・当期におきましては、平成 17 年 12 月 20 日を割当基準日として、平成 18 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施いたします。当中間期の 1 株当たり配当額は 25 円といたします。期末配当額は分割後 1 株当たり 25 円とする方針であります。株式分割を考慮すると、前回発表予想（第 1 四半期 平成 17 年 8 月 2 日発表）に比べ、期末配当金は実質 7.5 円の増配となり、年間配当予想は、中間配当金 25 円と合わせまして、57.5 円に相当いたします。

今後も株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や配当性向等を総合的に勘案の上、株式分割を実施してまいります。

- ・自社株式の買い入れ消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。
- ・内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び次世代家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に充当し事業拡大を図る所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの目指す「安定した高利益率」を維持していくため、経営判断の基準として当社独自の経営指標 K M P I (K O E I Management Performance Index) を設定し、平成 15 年 3 月期より公表しております。K M P I は過去 12 ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正総資産利益率です。

当中間期 K M P I は 45% となりましたが、下半期にタイトル発売を多く計画していることから、第 4 四半期には 50% と、高水準に達する見込みであります。

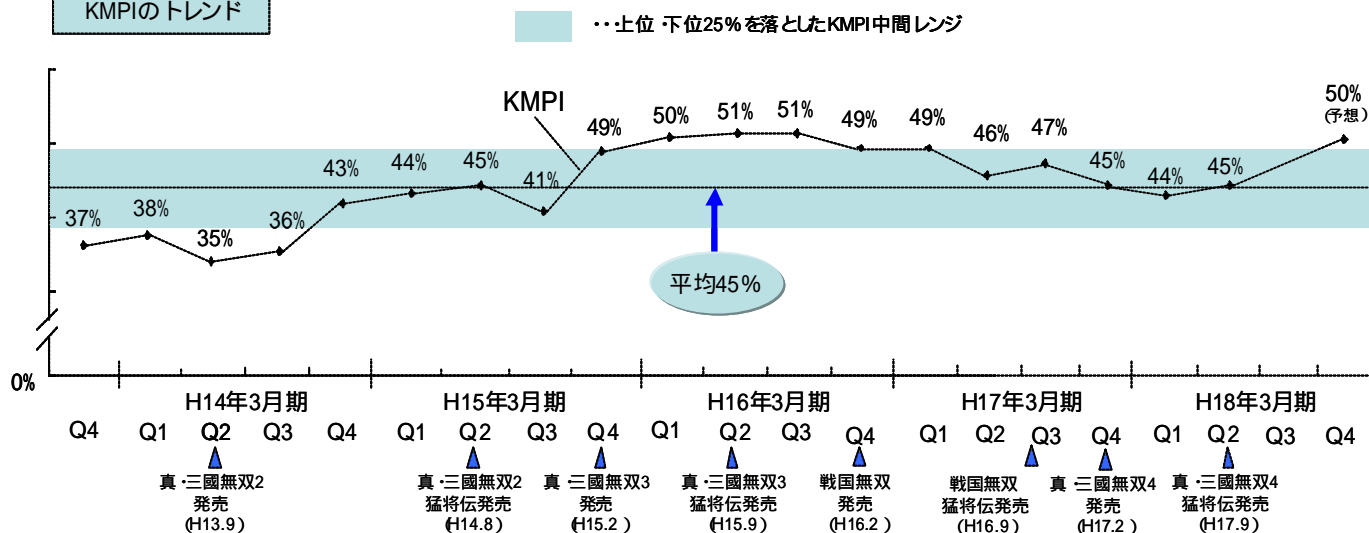
当社は浮き沈みの激しいゲーム業界の中でも安定的に高収益を維持しており、その経営品質は高く評価されております。中長期的には、K M P I 平均値を上方にシフトするマネジメントを目指します。

K M P I の計算方法

過去 12 ヶ月ベースの営業利益

$$K M P I = \frac{\text{過去 12 ヶ月ベースの営業利益}}{\text{(総資産 - 有価証券・投資有価証券) の期首・期末平均}}$$

KMPIのトレンド



(4) 中長期的なグループの経営戦略

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

(5) 会社の対処すべき課題

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため以下の施策を実行いたします。

- ・サービス展開中のオンラインゲーム「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の顧客満足度を向上させ、ユーザー数のさらなる増大を図ります。
- ・オンラインゲームの新規タイトル「真・三國無双BB(仮称)」、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE. LTD.にて開発中の「三國志 Online(仮称)」を投入し、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。
- ・技術革新著しい次世代ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及び携帯電話向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、コーエーブランドの強化を図ります。
- ・KOEI CANADA Inc.にて開発中のプレイステーション3向けオリジナルタイトル「Fatal Inertia(フェイタル・イナーシャ)」等グローバル市場を見据えた商品展開を、積極的に推進いたします。

(注) 「Fatal Inertia(フェイタル・イナーシャ)」は、北米最大のゲーム情報サイト「GAMESPOT」の「ユーザーが期待するプレイステーション3用ソフトランキング」にて上位にランクインするなど、欧米で高い注目を集めています。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制、コンプライアンス経営及び内部統制の徹底が最重要施策であると考え、以下の取組みを行っております。

会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、取締役5名（平成17年9月30日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月1回開催され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

・監査役会

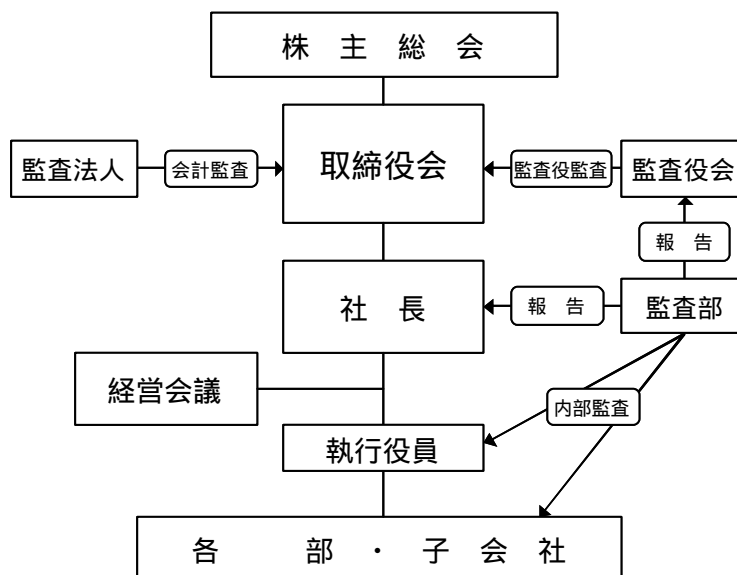
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。なお非常勤監査役3名は、3名共に社外監査役であります。

・会計監査人及び弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと次の通りであります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は監査役会及び社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改

善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部により、各部及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査が実施されております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当中間期の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	沖 恒弘 湯口 豊	あずさ監査法人	(注)

(注)継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補2名、その他1名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議（週に一度開催）にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処しております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役3名は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。また、社外監査役長堀守弘氏は、当社の取引先である株式会社ナガホリの代表取締役社長であります。なお、社外監査役長堀守弘氏は当社の株式を2,943株、また社外監査役松井美義氏は同260株を保有しております。

(8) コーポレート・ガバナンスに対する今期の取組み状況

当中間会計期間では、取締役会を11回開催し、法令及び定款に定められた事項ならびに業務に関する重要事項について決議いたしました。経営会議を24回開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

また、監査役会を5回開催し、監査方針及び監査計画等を協議決定いたしました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査いたしました。

企業情報の開示については、集中日を避けての株主総会開催及び株主向け決算説明会の実施、四半期ごとの決算発表、投資家アナリスト向け決算説明会の開催、海外投資家対応など、積極的なIR活動により経営の透明性の確保・維持に努めております。

(9) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

平成17年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接)(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光優	親会社	46.8% (7.4%)	なし

株式会社光優による被所有割合は50%以下であります。が、実質的に支配されているため親会社としております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社のファウンダー取締役最高顧問の襟川陽一及びファウンダー取締役会長の襟川恵子は、当社の親会社であります株式会社光優の代表取締役を兼務しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、重要な取引は該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態**(1) 経営成績**

当グループは、中間期における過去最高の連結売上高・連結経常利益・連結当期純利益を更新いたしました。

グローバル経済は、原材料や原油の価格高騰懸念があるものの、米国や欧州、アジア諸国において概ね順調に推移しました。日本経済も、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調にあります。

当業界におきましては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」、任天堂株式会社の「レボリューション(仮称)」及びMicrosoft Corporationの「Xbox360」等の次世代家庭用ゲーム機発売予定により、ゲームソフトウェア市場も注目を浴びております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当中間期は、国内において、平成17年9月に発売した「真・三國無双4 猛将伝」(プレイステーション2用、以下PS2用)海外においても「真・三國無双4」(PS2用)「真・三國無双」(プレイステーション・ポータブル用、以下PSP用)をワールドワイドに展開し堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム・モバイルコンテンツ分野におきましても、好調に推移いたしました。

これらの結果、連結売上高は110億28百万円(前年同期比5.0%増)経常利益は42億4百万円(同29.3%増)当期純利益は23億98百万円(同24.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 71億79百万円 営業利益 15億83百万円

前年同期比で売上高4.5%増、営業利益6.7%増と増収増益となりました。

・国内市場にて有力タイトルをリリース

パソコン用に「信長の野望 革新」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4 猛将伝」、「Zill O'11 ~ infinite ~」、「Winning Post7」、「遙かなる時空の中で3 十六夜記」(以上PS2用)「遙かなる時空の中で2」、「信長の野望 天翔記」、「三國志」(以上PSP用)等10タイトルを発売。第9回CESA GAME AWARDSにて「真・三國無双4」「遙かなる時空の中で3」が優秀賞を受賞。なお、

「真・三國無双4」は「真・三國無双」シリーズとして3作連続、「遙かなる時空の中で3」は、女性向けゲームとして初めての受賞となるなど、ともに高い評価を獲得。

- ・ 海外市場にて積極的にタイトルを展開

「真・三國無双4」(PS2用)を北米に続き欧州、アジアにて展開。「真・三國無双」(PSP用)もワールドワイドに展開し、ともに好調な販売を記録。

- ・ オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」に続き、平成17年3月より「大航海時代 Online」課金サービスを開始。海外においても、平成17年8月より台湾にて「信長の野望 Online」の課金サービスを開始し、登録ユーザーが10万人を超えるなど着実にビジネスを拡大。

モバイルコンテンツにおいては、新作タイトルの投入や既存タイトルのコンテンツ内容の充実により、課金ユーザー数は前年同期比68.2%増を達成。

流通事業 売上高 64 億 17 百万円 営業利益 2 億 75 百万円

前年同期比で売上高5.8%増、営業利益9.8%減となりました。

- ・ ディストリビューション事業

「信長の野望 革新」(PC用)、「真・三國無双4 猛将伝」(PS2用)をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエ エターナルマナ2」(PS2用)等のグループ外商品も好調な販売を記録。また、適正な財務体質維持のため、たな卸資産の圧縮を実施。

- ・ eビジネス事業

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、インターネット通販売上が好調、前年同期比72.6%増と継続して高い伸びを維持。

メディア事業 売上高 13 億 21 百万円 営業利益 1 億 43 百万円

前年同期比で売上高31.4%増、営業利益19.3%減となりました。

- ・ ゲーム関連書籍

「真・三國無双4 猛将伝 コンプリートガイド」、「ジルオール インフィニット コンプリートガイド 上・下」等が販売好調。

- ・ AV関連商品・女性向けネオロマンス分野の拡充

ユーザー参加型イベント「ネオロマンスフェスタ」等を開催、過去最高の3万人を超える総入場者数を記録するなど、メディアミックスを積極的に推進。好評を博したTVアニメ「遙かなる時空の中で~八葉抄~」平成17年3月開催のイベントを収録した「ネオロマンス・ライブ~遙か祭2005~」のDVD販売が好調。なお、DVD制作費を発売と同時に上期中に一括償却、下期以降は収益に貢献。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億 67 百万円 営業利益 24 百万円

前年同期比で売上高23.5%減、営業利益44.7%増となりました。

- ・ 保有投資有価証券の売却により、24百万円の営業利益を計上。

その他事業 売上高 3 億 89 百万円 営業利益 89 百万円

前年同期比で売上高8.1%減、営業利益54.8%減となりました。

- ・ ライツ事業において、コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネスを中心に展開。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に対し2億74百万円減少し29億52百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は21億74百万円となり、前年同期に比べ25億86百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億17百万円となり、前年同期に比べ8億61百万円増加しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は21億54百万円となり、前年同期に比べ79百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	88.0 %	83.3 %	90.9 %	85.8 %	89.6 %
時価ベースの自己資本比率	284.7 %	239.8 %	241.9 %	214.3 %	244.0 %
債務償還年数	0.1 年	0.0 年	- 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

平成 18 年 3 月期の業績は連結売上高 334 億円(前期比 18.7%増) 連結経常利益 132 億円(同 7.6%増) 連結当期純利益 80 億円(同 6.8%増)と 7 期連続で過去最高の売上高・当期純利益を見込んでおります。

当社グループは、グループビジョン「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、激変する市場環境の中で、常に革新を続けております。

ゲームソフト事業では、次世代家庭用ゲーム機向けにいち早く当社製品を発売できるよう開発を進めております。また、好調な出荷を続ける「プレイステーション・ポータブル(PSP)」、「ニンテンドーDS」等携帯ゲーム機向けにも続々と新作を発売、さらに歴史シミュレーションゲーム分野、アクションゲーム分野においても、大型タイトル最新作の発売を予定しております。海外においては、国内で販売 33 万本を記録した「真・三國無双 4 猛将伝」をワールドワイドに投入し、拡販に努めます。

オンラインゲームにおいては、既に課金サービスを開始しております「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のユーザー拡大施策を継続的に実施し、さらに両コンテンツをアジア市場にて積極的に展開いたします。

モバイルコンテンツ配信においては、コンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場の開拓に注力します。

メディア事業では、インターネットを有効活用した付加価値の高いゲームソフト関連書籍を投入、「ネオロマンス」シリーズで台湾市場に進出するなど、ビジネスの拡大に努めます。

(注) 上記の平成 18 年 3 月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成 17 年 9 月 30 日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

当社グループの事業環境について

・ゲームソフトの違法コピーに関わる問題について

ゲームソフトメーカーの業績に影響を与える問題としては、無許諾の不正コピーと中古ゲームソフトの販売があります。

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に違法コピーを防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

・中古販売に関わる問題について

近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピーター販売(当初発売後の継続的な販売)本数が極端に低下する傾向にあります。

当社は、これらの問題はゲームソフト業界全体の存亡に関わるものと認識しており、正当にソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護し、ゲームソフト開発に対する適切な報酬を開発者に還元するため、対策を講じていく所存であります。しかしながら、対策の進捗によりましては、業績への影響が続く可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて

・製品発売時期による経営成績の短期的な変動について

ゲームソフト業界では、製品の発売時期により、四半期業績が大きく変動いたします。当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかし、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

・ソフト開発期間の変更について

当社グループでは、開発進捗管理を徹底し、製品の発売スケジュールを厳守すべく最大の努力を行っております。しかし、ソフトの更なる品質向上を追及し、製品の発売時期を変動させる可能性があります。

・オンラインゲームにおける安定したサービス提供について

オンラインゲームにおいては、ユーザー数が急速に増加しておりますが、他社との競争や法的な規制等により大きく変動する可能性があります。一方、開発は長期間にわたり、運営費用も固定的であるため、業績が大きく変動する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3,542		3,301		3,660	
2 受取手形及び売掛金	4,117		4,453		6,827	
3 有価証券	1,850		1,920		7,456	
4 たな卸資産	499		616		740	
5 未収入金	-		5,948		-	
6 繰延税金資産	1,083		1,034		1,368	
7 その他	1,144		1,248		1,872	
8 貸倒引当金	79		63		60	
流動資産合計	12,157	22.8	18,459	31.0	21,866	35.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	3,651		3,446		3,539	
2 土地	3,447		3,355		3,447	
3 その他	575	7,674	603	7,405	602	7,589
(2)無形固定資産		267		220		247
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	31,124		31,840		29,053	
2 更生債権	57		24		31	
3 繰延税金資産	365		85		589	
4 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,260		1,298	
5 その他	374		370		317	
6 貸倒引当金	56	33,162	24	33,556	31	31,258
固定資産合計		41,105		41,181		39,095
資産合計		53,262		59,641		60,962
		100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	650		843		776	
2 未払金	680		969		982	
3 未払法人税等	854		1,670		3,786	
4 未払消費税等	90		98		371	
5 賞与引当金	418		410		530	
6 返品調整引当金	197		220		250	
7 その他	614		472		469	
流動負債合計	3,505	6.6	4,685	7.8	7,168	11.8
固定負債						
1 長期借入金	10		10		10	
2 繰延税金負債	95		72		83	
3 役員退職慰労引当金	349		383		363	
4 退職給付引当金	292		383		337	
5 預り保証金	125		116		124	
6 その他	28		27		29	
固定負債合計	902	1.7	993	1.7	947	1.5
負債合計	4,407	8.3	5,679	9.5	8,116	13.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	447	0.8	516	0.9	530	0.9
(資本の部)						
資本金	9,090	17.1	9,090	15.2	9,090	14.9
資本剰余金	12,506	23.5	12,506	21.0	12,506	20.5
利益剰余金	30,061	56.4	34,545	57.9	34,325	56.3
土地再評価差額金	1,896	3.5	1,841	3.1	1,896	3.1
その他有価証券評価差額金	10	0.0	479	0.8	364	0.6
為替換算調整勘定	141	0.3	102	0.2	129	0.2
自己株式	1,203	2.3	1,232	2.0	1,217	2.0
資本合計	48,407	90.9	53,445	89.6	52,315	85.8
負債、少数株主持分及び資本合計	53,262	100.0	59,641	100.0	60,962	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高 1		10,500	100.0		11,028	100.0		28,140	100.0
売 上 原 価 1		5,941	56.6		5,927	53.8		13,374	47.5
売 上 総 利 益		4,558	43.4		5,100	46.2		14,765	52.5
販売費及び一般管理費 1 2		2,378	22.6		2,692	24.4		5,282	18.8
営 業 利 益		2,180	20.8		2,408	21.8		9,482	33.7
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	739			852			1,486		
2 投資有価証券売却益	195			733			1,036		
3 為 替 差 益	69			160			97		
4 そ の 他	81	1,085	10.3	57	1,804	16.4	183	2,803	10.0
営 業 外 費 用									
1 新 株 発 行 費	10			-			10		
2 そ の 他	2	13	0.1	8	8	0.1	4	15	0.1
経 常 利 益		3,252	31.0		4,204	38.1		12,270	43.6
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失									
1 投資有価証券評価損	32			116			89		
2 土 地 売 却 損	-			48			-		
3 IJF会員権評価損	24	57	0.6	-	165	1.5	17	106	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		3,195	30.4		4,038	36.6		12,163	43.2
法人税、住民税及び事業税	903			1,245			4,519		
法人税等調整額	339	1,243	11.8	364	1,610	14.6	37	4,556	16.2
少数株主利益		29	0.3		29	0.3		116	0.4
中間(当期)純利益		1,922	18.3		2,398	21.7		7,490	26.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		12,506		12,506		12,506
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行	-	-	-	-	-	-
2 自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,506		12,506		12,506
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		30,192		34,325		30,192
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	1,922	1,922	2,398	2,398	7,490	7,490
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	2,006		2,086		3,310	
2 役 員 賞 与	46		27		46	
3 土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	-		54		-	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高	-		10		-	
5 そ の 他	0	2,053	0	2,179	0	3,357
利益剰余金中間期末(期末)残高		30,061		34,545		34,325

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,195	4,038	12,163
2 減 価 償 却 費	243	233	506
3 退職給付引当金増減額(は減少額)	49	45	94
4 役員退職慰労引当金増減額(は減少額)	18	20	32
5 固定資産売却損	-	48	-
6 ゴルフ会員権評価損	24	-	17
7 貸倒引当金の増減額(は減少額)	5	4	50
8 受取利息及び受取配当金	805	892	1,596
9 投資有価証券評価損	32	116	89
10 投資有価証券売却益	195	733	1,036
11 為替差損益(は益)	73	119	71
12 売上債権の増減額(は増加額)	1,352	2,413	1,364
13 たな卸資産の増減額(は増加額)	152	121	87
14 仕入債務の増減額(は減少額)	421	49	287
15 未払消費税等の増減額(は減少額)	245	273	35
16 預り保証金の増減額(は減少額)	4	8	2
17 役員賞与の支払額	46	27	46
18 その他	268	278	2
小 計	3,010	4,751	8,400
19 利息及び配当金の受取額	692	811	1,443
20 法人税等の支払額	4,114	3,388	4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	2,174	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	8,623	9,092	21,683
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	9,030	8,765	18,345
3 有形固定資産の取得による支出	87	198	217
4 有形固定資産の売却による収入	-	149	-
5 無形固定資産の取得による支出	69	56	127
6 定期預金の預け入れによる支出	273	156	509
7 定期預金の払い戻しによる収入	465	218	641
8 その他	0	46	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	417	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	19	14	33
2 配当金の支払額	2,006	2,086	3,310
3 少数株主への配当金の支払額	49	53	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,075	2,154	3,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	53	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	1,888	344	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	5,085	3,226	5,085
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	69	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,196	2,952	3,226

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社コーエーネット

株式会社エルゴソフト

株式会社コーエーキャピタル

KOEI CORPORATION

KOEI LIMITED

KOEI FRANCE SAS

KOEI KOREA CORPORATION

台湾光栄綜合資訊股份有限公司

なお、当連結会計年度より KOEI FRANCE SAS は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 11社

主要な非連結子会社の名称

株式会社コーエーリブ

株式会社コーエーミュージック

株式会社コーエーアド

KOEI CANADA Inc.

北京光栄軟件有限公司

天津光栄軟件有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA CORPORATION 及び台湾光栄綜合資訊股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社 主として移動平均法による原価法

在外連結子会社 主として移動平均法による低価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(株)コーエー 9654

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社	・ ・ ・ ・ ・	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。)
在外連結子会社	・ ・ ・ ・ ・	主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	見込販売収益に基づく償却方法
自社利用ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
その他の無形固定資産	・ ・ ・ ・ ・	定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a 一般債権 ・ ・ ・ ・ ・ 貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 ・ ・ ・ ・ ・ 財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末支給額の全額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

当社及び連結子会社では製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 ・ ・ ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

利益処分方式による諸準備金に係る処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) 会計方針の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

中間連結貸借対照表

「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が生じたため区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は流動資産の「その他」に172百万円含まれております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,265百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,606百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,450百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																		
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>16,845百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,346百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>9,409百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,729百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	16,845百万円	当中間連結会計期間	10,500百万円	計	27,346百万円	前連結会計年度の下半期	9,409百万円	当中間連結会計期間	8,320百万円	計	17,729百万円	<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>17,639百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>11,028百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,668百万円</td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下半期</td> <td>10,337百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,957百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下半期	17,639百万円	当中間連結会計期間	11,028百万円	計	28,668百万円	前連結会計年度の下半期	10,337百万円	当中間連結会計期間	8,619百万円	計	18,957百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>580百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,015百万円	役員報酬及び給料手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	580百万円
前連結会計年度の下半期	16,845百万円																																			
当中間連結会計期間	10,500百万円																																			
計	27,346百万円																																			
前連結会計年度の下半期	9,409百万円																																			
当中間連結会計期間	8,320百万円																																			
計	17,729百万円																																			
前連結会計年度の下半期	17,639百万円																																			
当中間連結会計期間	11,028百万円																																			
計	28,668百万円																																			
前連結会計年度の下半期	10,337百万円																																			
当中間連結会計期間	8,619百万円																																			
計	18,957百万円																																			
広告宣伝費	1,015百万円																																			
役員報酬及び給料手当	1,159百万円																																			
賞与引当金繰入額	91百万円																																			
減価償却費	145百万円																																			
研究開発費	580百万円																																			
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	410百万円	役員報酬及び給料手当	541百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	220百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	287百万円	役員報酬及び給料手当	546百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	64百万円	研究開発費	331百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>580百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,015百万円	役員報酬及び給料手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	580百万円				
広告宣伝費	410百万円																																			
役員報酬及び給料手当	541百万円																																			
賞与引当金繰入額	82百万円																																			
減価償却費	73百万円																																			
研究開発費	220百万円																																			
広告宣伝費	287百万円																																			
役員報酬及び給料手当	546百万円																																			
賞与引当金繰入額	84百万円																																			
減価償却費	64百万円																																			
研究開発費	331百万円																																			
広告宣伝費	1,015百万円																																			
役員報酬及び給料手当	1,159百万円																																			
賞与引当金繰入額	91百万円																																			
減価償却費	145百万円																																			
研究開発費	580百万円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,542百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 345百万円 <u>現金及び現金同等物 3,196百万円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,301百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 349百万円 <u>現金及び現金同等物 2,952百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,660百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 433百万円 <u>現金及び現金同等物 3,226百万円</u>

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,029	6,031	842	219	377	10,500	(-)	10,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	31	163	-	46	4,084	(4,084)	-
計	6,872	6,063	1,005	219	423	14,584	(4,084)	10,500
営業費用	5,389	5,757	827	202	227	12,404	(4,084)	8,320
営業利益又は営業損失()	1,483	305	178	16	196	2,180	-	2,180

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業.....ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	167	281	11,028	(-)	11,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	32	210	-	108	4,447	(4,447)	-
計	7,179	6,417	1,321	167	389	15,475	(4,447)	11,028
営業費用	5,596	6,142	1,177	143	300	13,360	(4,740)	8,619
営業利益又は営業損失()	1,583	275	143	24	89	2,115	293	2,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業.....ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	バンチャ- キャピ°外 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失()	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4)バンチャ-キャピ°外事業.....バンチャ-キャピ°外業務(バンチャ-キャピ°外事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)
- (5)その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,234	485	279	501	10,500	(-)	10,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	-	-	0	507	(507)	-
計	9,742	485	279	501	11,008	(507)	10,500
営業費用	7,688	525	274	339	8,828	(508)	8,320
営業利益又は営業損失()	2,053	39	4	162	2,179	0	2,180

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国
- (2) 欧州 : イギリス
- (3) アジア : 韓国、台湾

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,968	1,010	527	522	11,028	(-)	11,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,020	-	-	5	1,025	(1,025)	-
計	9,989	1,010	527	527	12,054	(1,025)	11,028
営業費用	7,870	878	495	398	9,641	(1,021)	8,619
営業利益又は営業損失()	2,119	132	31	129	2,412	3	2,408

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国
- (2) 欧州 : イギリス、フランス
- (3) アジア : 韓国、台湾

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失()	8,987	259	24	248	9,470	11	9,482

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : 米国
- (2) 欧州 : イギリス
- (3) アジア : 韓国、台湾

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	485	987	843	2,316
連結売上高	-	-	-	10,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	9.4	8.0	22.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	1,010	785	819	2,615
連結売上高	-	-	-	11,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.1	7.4	23.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
海外売上高	1,760	1,273	1,468	4,502
連結売上高	-	-	-	28,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.5	5.2	16.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 : 米国

(2) 欧 州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 販売の状況

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト	流通	メディア	ハンチャー キャピタル	その他	計	消去又 は全社	連結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	3,029	6,031	842	219	377	10,500	-	10,500
パソコンソフト	858	1,197	-	-	1	2,057	-	2,057
家庭用ビジュアルゲームソフト	1,941	4,215	2	-	-	6,159	-	6,159
ハンチャーキャピタル	-	-	-	219	-	219	-	219
出版	12	19	649	-	-	681	-	681
C D 等	-	47	135	-	-	183	-	183
ロイヤリティ	2	-	3	-	235	240	-	240
オンライン課金・携帯	200	361	0	-	-	562	-	562
その他	13	190	51	-	141	396	-	396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	31	163	-	46	4,084	4,084	-
パソコンソフト	725	-	-	-	14	740	740	-
家庭用ビジュアルゲームソフト	2,686	-	-	-	-	2,686	2,686	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	13	-	-	13	13	-
C D 等	-	-	34	-	-	34	34	-
ロイヤリティ	103	-	17	-	-	85	85	-
オンライン課金・携帯	324	-	-	-	-	324	324	-
その他	3	31	132	-	31	199	199	-
合計	6,872	6,063	1,005	219	423	14,584	4,084	10,500

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト	流通	メディア	ハンチャー キャピタル	その他	計	消去又 は全社	連結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	167	281	11,028	-	11,028
パソコンソフト	256	987	-	-	12	1,256	-	1,256
家庭用ビジュアルゲームソフト	2,275	4,325	0	-	-	6,600	-	6,600
ハンチャーキャピタル	-	-	-	167	-	167	-	167
出版	8	29	642	-	-	680	-	680
C D 等	-	94	394	-	-	489	-	489
ロイヤリティ	33	-	13	-	131	178	-	178
オンライン課金・携帯	472	711	1	-	-	1,185	-	1,185
その他	36	236	58	-	137	468	-	468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	32	210	-	108	4,447	4,447	-
パソコンソフト	523	-	-	-	14	538	538	-
家庭用ビジュアルゲームソフト	2,796	1	0	-	-	2,797	2,797	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	20	-	-	20	20	-
C D 等	-	-	36	-	-	36	36	-
ロイヤリティ	125	-	11	-	0	136	136	-
オンライン課金・携帯	641	-	-	-	-	641	641	-
その他	9	31	142	-	93	276	276	-
合計	7,179	6,417	1,321	167	389	15,475	4,447	11,028

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ハンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	-	28,140
パソコンソフト	1,184	2,294	-	-	79	3,557	-	3,557
家庭用ビデオゲームソフト	3,832	14,450	2	-	-	18,285	-	18,285
ハンチャーキャピタル	-	-	-	469	-	469	-	469
出版	20	43	2,023	-	-	2,087	-	2,087
C D 等	-	149	548	-	-	698	-	698
ロイヤリティ	10	-	19	-	442	473	-	473
オンライン課金・携帯	644	1,029	0	-	-	1,675	-	1,675
その他	29	418	131	-	313	893	-	893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	14,724	-
パソコンソフト	1,298	-	-	-	48	1,347	1,347	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,658	-	-	-	-	11,658	11,658	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	29	-	-	29	29	-
C D 等	-	-	85	-	-	85	85	-
ロイヤリティ	233	-	0	-	0	233	233	-
オンライン課金・携帯	925	-	-	-	-	925	925	-
その他	8	62	280	-	91	443	443	-
合計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	14,724	28,140

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,736	1,898	161
債 券			
国債・地方債等	21,529	21,534	5
社 債	7,486	7,328	158
そ の 他	-	-	-
そ の 他	534	479	54
計	31,286	31,240	46

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146	
そ の 他	100	
計	246	

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	718	940	222
債 券			
国債・地方債等	20,780	21,311	531
社 債	8,185	8,121	63
そ の 他	-	-	-
そ の 他	966	1,035	69
計	30,650	31,409	758

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	57
その他	127
計	185

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	685	769	83
債 券			
国債・地方債等	18,551	18,277	273
社 債	9,455	9,076	379
そ の 他	-	-	-
そ の 他	834	802	31
計	29,526	28,926	599

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69
その他	208
計	278

8. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	928円06銭	1,024円87銭	1,002円58銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	36円84銭	45円98銭	143円07銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	36円84銭	45円96銭	143円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,922	2,398	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,922	2,397	7,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,164	52,151	52,160
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	15	3
(うち新株予約権)	(9)	(15)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,919個、新株予約権の目的となる株式の数249,470株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

10. 重要な後発事象

平成 17 年 10 月 12 日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

平成 18 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。

分割方式

平成 17 年 12 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式 15,842,425 株

配当起算日

平成 17 年 10 月 1 日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1 株当たり純資産額	713円90銭	788円36銭	771円21銭
1 株当たり中間（当期） 純利益金額	28円34銭	35円37銭	110円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	28円34銭	35円36銭	110円05銭